

<研究ノート>

国際会計基準（IAS）第41号「農業」適用企業における 公正価値測定に関する調査（4）

— China Modern Dairy（中国酪農企業）グループの2019年度アニュアルレポート
を対象に—

戸田龍介

目次

- 1 はじめに
- 2 China Modern Dairy グループの概要および主要2財務諸表
- 3 China Modern Dairy グループの生物資産について
 - 3-1 乳牛の区分と公正価値測定
 - 3-2 公正価値測定のための評価技法
 - 3-3 生物資産に関するその他の論点
- 4 China Modern Dairy グループの農産物について
- 5 China Modern Dairy グループの使用権資産および土地使用権について
- 6 China Modern Dairy グループの剰余金および配当について
- 7 China Modern Dairy グループの税金費用について
- 8 おわりに

1 はじめに

現在、本研究を含む一連の研究において、国際会計基準（IAS）第41号「農業」を適用する世界の農林水産企業が、どのような公正価値測定を実際に行っているのかを調査している。本研究においては、国際会計基準（以下、適宜IASあるいはIFRSと表記する）を適用している中国最大の酪農経営企業であるChina Modern Dairy Holdings Limited（中国現代酪農控股有限公司）を取り上げ、当該企業を親会社としたグループの2019年度アニュアルレポートを対象として、特に生物資産および農産物についての公正価値測定の実態を確認していく。なお、China Modern Dairy Holdings Limitedを親会社とするグループの2019年度アニュアルレポートについては、本文中の引用表示としてはCMD2019を、また当グループの名称表示としてはChina Modern Dairy グループを、以後用いていくことにする。

2 China Modern Dairy グループの概要および主要2財務諸表

China Modern Dairy グループの2019年度概要については、次のとおり。親会社の「China Modern Dairy Holdings Limited（以下、『当社』または『Modern Dairy』、その子会社と一緒に『グループ』）」は、現在、群れのサイズと乳量の点で、中華人民共和国（『PRC』）で最大の

図表 1 連結損益計算書（その他の包括利益等を含む）
2019 年 12 月 31 日を決算日とする 1 会計年度（単位：千人民元）

	注記	2019	2018
売上収益	6	5,514,210	4,956,811
生乳の公正価値修正前の売上原価	8	(3,412,330)	(3,410,670)
売上原価に含まれる生乳の公正価値修正	8/23	(1,938,360)	(1,371,468)
乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる損失	23	(1,039,221)	(870,099)
搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得	23	1,938,360	1,371,468
その他の収益	7	51,068	66,131
期待信用損失モデル下での減損損失および戻入	10	161,335	(367,662)
その他の純利得および純損失	8	(121,046)	(138,625)
販売費および流通費		(175,487)	(172,256)
管理費		(276,739)	(232,450)
その他の費用	7	(9,061)	(23,091)
関係会社持分法利益		34,479	24,873
金融費用および税引前利益	8	727,208	(167,038)
金融費用	9	(376,795)	(338,622)
税引前利益		350,413	(505,660)
税金費用	11	(556)	(513)
当期純利益		349,857	(506,173)
その他の包括利益			
ノン・リサイクル項目： その他の包括利益を通ず、持分商品への投資に関する公正価値利得または損失（FVTOCI） ^{注1)}		1,451	(11,526)
本年度の税引後のその他の包括利益		1,451	(11,526)
包括利益合計		351,308	(517,699)
当期純利益（損失）帰属先：			
親会社株主持分		341,270	(496,088)
非支配株主持分		8,587	(10,085)
		349,857	(506,173)
包括利益（損失）合計帰属先：			
親会社株主持分		342,695	(507,404)
非支配株主持分		8,613	(10,295)
		351,308	(517,699)
一株当たり利益（単位：人民元）			
基本		5.54cents	(8.15)cents
希薄化後		5.52cents	(8.15)cents

（出所：CMD2019, pp.112-113. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入）

酪農経営者（dairy farming operator）であり、生乳生産者（fresh raw milk producer）である。Modern Dairyは、中国で26の酪農場を運営しており、所有する乳牛は23万3千頭を、年間の乳量は139万トンを超えている。当社は、『2時間以内の飼料草の植え付け、牛の繁殖および乳加工のゼロディスタンス統合』の生産モデルを開始することにより、SGS認証を取得した統合生産モデルを適用する中国で最初かつ唯一の企業である」（CMD2019, p.1）^{注2)}。

概要に次いで、China Modern Dairyグループの主要2財務諸表（連結損益計算書および連結財政状態計算書）を確認する。グループの「連結財務諸表は、IASBが発行したIFRSに準拠して作成されている」（CMD2019, p.129）。なお、監査法人デロイト・トッシュ・トーマツによれば、グループの連結財務諸表は、「国際会計基準審議会（「IASB」）によって発行された国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して真実かつ公正な概観を示している」（CMD2019, p.105）。ここではまず、その他の包括利益等を含む連結損益計算書について、図表1として前頁で確認する。

図表1 連結損益計算書でまず注目されるのは、網掛けで示した「売上原価に含まれる生乳の公正価値修正（raw milk fair value adjustments included in cost of sales）」マイナス1,938,360千人民元である。当該金額は、「生乳の公正価値修正前の売上原価（cost of sales before raw milk fair value adjustments）」マイナス3,412,330千人民元と共に、売上原価を構成している。ここに、生乳の公正価値増加額が、費用としての売上原価を増額していることが分かる。ただし、この「売上原価に含まれる生乳の公正価値修正」と正負反対で金額同一のプラス1,938,360千人民元が、「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得（gains arising on initial recognition of raw milk at fair value less costs to sell at the point of harvest）」として計上されていることは注意を要する。このことは、一旦「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得」として計上される収益としての農産物公正価値増加額が、正負反対ながら全く同額で、「売上原価に含まれる生乳の公正価値修正」として計上される費用としての農産物公正価値減少額と互いに相殺しあって、結果的に当期純利益には何の影響も及ぼすことがなかったことを意味するものである。よって、生物資産および農産物を公正価値で測定することによる利益への影響は、ただ「乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる損失（loss arising from changes in fair value less costs to sell of dairy cows）」マイナス1,039,221千人民元のみであったという結果となる。

連結損益計算書に次いで、China Modern Dairyグループの連結財政状態計算書を、以下で原文にあったとおり2つの表（図表2および図表3）として確認する。なお、図表2（連結財政状態計算書(1)）は総資産から流動負債のみをマイナスしたものを、「総資産マイナス流動負債」としてボトムラインに配置した表となっている。また、図表3（連結財政状態計算書(2)）は、純資産でもある「持分合計」に固定負債のみをプラスした数値をボトムラインに配置した表となっている。図表2も図表3も原表のままであり、またボトムラインの金額は9,287,319千人民元で同一である。

図表 2 連結財政状態計算書 (1)
2019 年 12 月 31 日現在 (単位: 千人民元)

	注記	2019	2018
固定資産			
有形固定資産	16	3,455,068	3,920,685
使用権資産	17	320,161	—
土地使用権	18	—	117,220
のれん	19	1,371,266	1,398,589
関連会社持分	20	215,392	180,913
FVTOCI 処理される持分商品	21	3,959	2,508
生物資産	23	7,459,359	7,717,113
		12,825,205	13,337,028
流動資産			
棚卸資産	24	1,078,491	978,508
売掛金, その他受取債権および前払金	25	618,288	781,173
土地使用権	18	—	4,002
デリバティブ金融商品	22	89,543	80,424
差入預金残高および非担保設定預金	26	147,775	61,355
銀行残高および現金	26	893,441	703,039
		2,827,538	2,608,501
売却目的分類された処分グループの資産	27	71,450	—
		2,898,988	2,608,501
流動負債			
買掛金およびその他支払債務	28	1,521,688	2,072,363
未払税金		233	322
銀行借入金	29	3,822,643	1,691,109
中期手形	30	—	621,880
社債	31	—	1,087,568
その他の借入金	32	1,051,413	1,001,111
リース負債	33	23,238	—
デリバティブ金融商品	22	15,274	17,729
契約債務	34	189	232
		6,434,678	6,492,314
売却目的分類された処分グループの負債	27	2,196	—
		6,436,874	6,492,314
純流動負債額 (流動資産マイナス流動負債—戸田)		(3,537,886)	(3,883,813)
総資産マイナス流動負債		9,287,319	9,453,215

(出所: CMD2019, p.114. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

図表 3 連結財政状態計算書 (2)
2019 年 12 月 31 日現在 (単位: 千人民元)

	注記	2019	2018
資本および剰余金			
資本金	36	551,007	526,058
剰余金	36	6,530,510	5,919,237
親会社株主帰属持分		7,081,517	6,445,295
非支配株主持分		126,184	108,838
持分合計		7,207,701	6,554,133
固定負債			
銀行借入金	29	1,715,831	2,746,393
リース負債	33	206,109	—
繰延税金負債	35	157,678	152,689
		2,079,618	2,899,082
		9,287,319	9,453,215

(出所: CMD2019, p.115. 原表にあった中国語表記の勘定科目および脚注の監査証明の文言は省略)

図表 2 の連結財政状態計算書(1)において、網掛けで示した「生物資産 (biological assets)」として、2019 年度には 7,459,359 千人民元が計上されているのが確認される。公正価値測定される当該生物資産額は、グループの総資産 15,724,193 千人民元 (固定資産 12,825,205 千人民元 + 流動資産 2,898,988 千人民元) の約 47% をも占めていたことになる。当該生物資産に対して、いかなる公正価値測定が行われたのかについて、次章で詳しく見ていく。

3 China Modern Dairy グループの生物資産について

3-1 乳牛の区分と公正価値測定

前章図表 2 でも確認されたように、China Modern Dairy グループは、生物資産を資産として有している。グループが有している生物資産は、「乳牛 (dairy cows) で構成される。搾乳可能牛 (milkable cows), 未経産雌牛 (heifers), 子牛 (calves) を含む乳牛は、初度認識時および報告期間の期末日に、売却コスト控除後の公正価値で測定され、結果として生じる利益または損失は、その年度の損益に認識される」(CMD2019, p.148)。なお、「グループの搾乳可能牛は、生乳生産のために飼育されている乳牛である。未経産雌牛および子牛は、生乳を生産できる年齢に達していない乳牛である」(CMD2019, p.192)。また、「一般的に未経産雌牛は生後約 14 ヶ月で精液を注入される。約 9 か月の妊娠期間の後子牛が生まれ、乳牛が生乳を生産し始め泌乳 (lactation) 期間が始まる。搾乳可能牛は通常、約 60 日間の乾乳期 (dry period) の前に約 340 日間搾乳される。未経産雌牛が生乳を生産し始めると、移管日の見積公正価値に基づいて搾乳可能牛のカテゴリーに移される」(CMD2019, p.192)。ここで、2019 年度および 2018 年度における搾乳可能牛と未経産雌牛・子牛の頭数について、図表 4 として以下で確認する。

図表 4 搾乳可能牛および未経産雌牛・子牛の頭数

	2019	2018
搾乳可能牛	135,185	134,315
未経産雌牛・子牛	98,433	97,215
乳牛総計	233,618	231,530

(出所：CMD2019, p.192. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略)

上述のように、China Modern Dairy グループの生物資産は乳牛であり、当該乳牛は、生乳を生産するかどうかで、搾乳可能牛と未経産雌牛・子牛とにカテゴライズされていた。ここで、2019 年度連結財政状態計算書において生物資産として計上されていた総額 7,459,359 千人民元が、搾乳可能牛と未経産雌牛・子牛別に、一体どのように測定されていたのかについて、その過程を含め図表 5 として次に確認する。

図表5 生物資産の測定過程 (単位:千人民元)

	未經産雌牛・子牛	搾乳可能牛	総計
2018年1月1日残高	2,414,500	5,336,570	7,751,070
給餌費およびその他の関連コスト	1,400,557	—	1,400,557
区分変更	(2,024,581)	2,024,581	—
処分に伴う減少	(90,739)	(473,676)	(564,415)
乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる 利得 (損失)	381,363	(1,251,462)	(870,099)
2018年12月31日残高	2,081,100	5,636,013	7,717,113
給餌費およびその他の関連コスト	1,388,057	—	1,388,057
区分変更	(1,665,379)	1,665,379	—
処分に伴う減少	(93,387)	(513,203)	(606,590)
乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる 利得 (損失)	205,809	(1,245,030)	(1,039,221)
2019年12月31日残高	1,916,200	5,543,159	7,459,359

(出所: CMD2019, p.194. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

上記図表5で確認できるように、生物資産の測定に対しては、その過程で一部公正価値による測定が行われるが、China Modern Dairyグループの測定属性の基本は、公正価値ではなく取得原価・歴史的な原価である。その事情は次のとおり。グループの「連結財務諸表は、以下を除いて歴史的な原価主義 (historical cost basis) に基づいて作成される。(i) 売却コスト控除後公正価値で測定される生物資産。(ii) FVTOCI 処理の持分商品。(iii) 以下に定める会計方針で説明されるような、各報告期間の終了時に公正価値で測定されるデリバティブ金融商品」(CMD2019, p.129)^{注3)}。したがって生物資産は、金融商品等と同じく、例外的に公正価値により測定される対象なのである。なお、上記のうち、(iii) デリバティブ金融商品についてはレベル2、それ以外の(i) 生物資産および(ii) FVTOCI 処理の持分商品についてはレベル3の公正価値測定が指定されている(CMD2019, p.241)^{注4)}。ここで注意すべきだと思われるのは、例外的に公正価値測定されるべき3つの対象のどれもが、活発な市場における出口価格という本来の意味におけるレベル1公正価値による測定対象ではなかったことである。

なお、グループの生物資産は、「独立した資格を有する専門鑑定人 (independent qualified professional valuer) である Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited」(CMD 2019, p.29) により外部評価されることになっている。ただし、生物資産の公正価値を最終的に決定するのは、上記専門鑑定人ではなく、あくまで経営者側である。このことは、次の一文からも明らかである。「経営陣 (management) は、乳牛の公正価値の評価を支援する (assist) ために独立した鑑定人と契約している」(CMD2019, p.106)。

本節の最後に、公正価値測定において特に重要だと思われる点を、次に引用表示する。「非金

融資産の公正価値測定では、資産を最も有効かつ最適に利用することによる（by using the asset in its highest and best use）、あるいは資産を最も有効かつ最適に利用するであろう他の市場参加者に売却することによる、経済的便益を生み出す市場参加者の能力（market participant's ability to generate economic benefits）を考慮に入れている」（CMD2019, p.129）。生物資産の公正価値測定値には、現経営者あるいはそれを譲り受ける別の経営者が、乳牛を最も有効かつ最適に利用して生み出すと期待される、いわば考えられる限りで最高値の測定額が与えられることになっていることには注意すべきであろう^{注5)}。

3-2 公正価値測定のための評価技法

既述のとおり、China Modern Dairy グループは、乳牛で構成される生物資産に対して、各報告期間の期末日における売却コスト控除後の公正価値により測定を行っている。この際、「当グループは、市場で観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法（valuation techniques）を使用して、生物資産の公正価値を見積っている」（CMD2019, p.160）。先に確認したように、グループは乳牛の公正価値測定の支援のため、専門の鑑定人である Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited と契約しているが、当該「独立鑑定人と当グループの経営陣は、定期的に会合を開き、評価技法と市場情報の変化について話し合い、評価が適切に行われていることを確認している」（CMD2019, p.195）。前章で確認されたように、グループの生物資産の公正価値測定は、最終的には経営陣の判断に委ねられるが、ここで注目したいのは、彼らが各種評価技法をどのような過程を経て決定していたのかという点である。この点については、次を見たい。「取締役達（directors）は、当社の最高財務責任者が率いる評価チーム（valuation team, which is headed up by the chief financial officer of the Company）を設立し、公正価値測定のための適切な評価技法およびインプットを決定する」（CMD2019, p.240）。

以上、評価技法およびインプットの決定過程を確認した後、さらに本節では、グループが実際に決定・使用している各種のインプットを含む評価技法について、これを確認していく。乳牛の評価技法については、まず基本的に、「未經産雌牛・子牛の場合、公正価値は、14ヶ月齢の未經産雌牛の現地市場販売価格に基づいて決定され、14ヶ月齢以上または以下の未經産雌牛・子牛の見積給餌費により調整される。搾乳可能牛の場合、公正価値は、割引率、生乳のキログラム（“kg”）あたりの見積飼料費、各乳汁分泌サイクルでの推定1日平均乳量、および生乳の見積現地将来市場価格等を含んだ鍵となるインプットを伴う多期間超過収益法（multiperiod excess earning method）の使用により決定される」（CMD2019, p.160）。

以上の基本事情を踏まえ、それらをより具体的に測定する評価技法を、未經産雌牛・子牛については図表6として、搾乳可能牛については図表7として、それぞれ必要となるインプット情報も同時に示しながら次に確認していく。

図表 6 未経産雌牛・子牛の公正価値測定に際して使用される評価技法等

類型	評価技法	重要な観察不能インプット	重要な観察不能インプットと公正価値測定の相互関係
未経産雌牛・子牛	<p>生後 14 ヶ月の未経産雌牛の公正価値は、現地市場の販売価格を参照して決定される。</p> <p>14 ヶ月未満の年齢層の未経産雌牛・子牛の公正価値は、各報告期間の終了時のそれぞれの年齢から 14 ヶ月の牛を飼育するために必要な推定給餌コストおよび飼育者により通常要求されるマージンを減算する。逆に、14 ヶ月以上の年齢層の未経産雌牛の公正価値は、14 ヶ月齢から各報告期間の終わりにそれぞれの年齢に未経産雌牛を飼育するために必要な推定給餌コストおよび飼育者により通常要求されるマージンを加算することによって決定される。</p>	<p>2019 年 12 月 31 日現在の 14 ヶ月齢の未経産雌牛の平均現地市場販売価格は、1 頭あたり 21,100 人民元と推定される (2018 年：22,700 人民元)。</p> <p>2019 年 12 月 31 日時点で、14 ヶ月未満の未経産雌牛・子牛にとって、1 頭あたりの見積平均給餌コストと飼育者が通常必要とするマージンの合計は、16,203 人民元である (2018 年：16,240 人民元)。2019 年 12 月 31 日の時点で、14 ヶ月以上の未経産雌牛にとって、1 頭あたりの平均見積給餌コストと飼育者が通常必要とするマージンの合計は、16,417 人民元である (2018 年：16,620 人民元)。</p>	<p>使用される現地市場での見積販売価格の増加は、未経産雌牛・子牛の公正価値測定に対し僅かな増加率としか結びつかず、逆もまた同様である。</p> <p>見積給餌コストおよび飼育者が通常必要とするマージンの増加は、生後 14 ヶ月未満の未経産雌牛・子牛の公正価値測定に対し非常に僅かな増加/減少の割合としか結びつかず、逆もまた同様である。</p>

(出所：CMD2019, pp.243-244. なお、p.243 の原文の表中にある未公開持分投資および pp.243-244 にある中国語訳文は省略)

図表 7 搾乳可能牛の公正価値測定に際して使用される評価技法等

類型	評価技法	重要な観察不能インプット	重要な観察不能インプットと公正価値測定の相互関係
搾乳可能牛	<p>搾乳可能牛の公正価値は、そのような搾乳可能牛によって生み出される割引後の将来キャッシュフローに基づき、多期間超過収益法を使用して決定される。</p>	<p>評価プロセスで使用される生乳 1 kg あたりの推定飼料コストは、生乳 1 kg あたりの過去の平均飼料コストに基づき、さらにインフレを考慮した結果、2019 年 12 月 31 日に終了する年度で 1.77 人民元 (2018 年：1.89 人民元) であった。</p> <p>搾乳可能牛は、6 回もの泌乳サイクルを持つ可能性がある。2019 年 12 月 31 日に終了する年度の各泌乳サイクルでの推定 1 日平均乳量は、泌乳サイクル数と個々の牛個体上の状態に応じて、27.9kg から 30.1kg の範囲であった (2018 年：26.5kg から 28.7kg)。</p> <p>2019 年 12 月 31 日現在の生乳の見積現地将来市場価格は 1 kg あたり 4.04 人民元 (2018 年：1 kg あたり 3.86 人民元) であった。</p> <p>2019 年 12 月 31 日現在の見積将来キャッシュフローの割引率は 12.30% であった (2018 年：11.80%)。</p>	<p>使用される生乳 1 kg あたりの推定飼料コストの増加は、搾乳可能牛の公正価値測定に対し僅かな減少率としか結びつかず、逆もまた同様である。</p> <p>使用される 1 頭あたりの見積 1 日乳量の増加は、搾乳可能牛の公正価値測定に対し僅かな増加率としか結びつかず、逆もまた同様である。</p> <p>使用される生乳の見積平均販売価格の上昇は、搾乳可能牛の公正価値測定に対し非常に大きな増加率と結びつき、逆もまた同様である。</p> <p>使用される見積割引率の増加は、搾乳可能牛の公正価値測定に対し非常に僅かな減少率としか結びつかず、逆もまた同様である。</p>

(出所：CMD2019, pp.245-246. なお、両頁の原表にあった中国語訳文は省略)

3-3 生物資産に関するその他の論点

本章最終節では、China Modern Dairy グループの生物資産に関して、これまで取り上げてこなかったその他の論点について触れることとする。最初の論点は、生物資産に対する、主に人件費の資本化である。グループの従業員総数は2019年度末には5,053人であり、彼らに対する総人件費は約491百万人民元であったが、当該人件費は「生物資産に対して資本化された人件費を含む」（CMD2019, p.40）ものであった。生物資産に対して資本化された金額総額は、正確には様々な費用のマイナス^{注6}として取り扱われていたが、それぞれどのような項目に割り振られていたのかについて、図表8として以下で確認する。同表からは、様々な費用のマイナスとして扱われた人件費が、最終的に生物資産へ資本化され、その帳簿価額を引き上げていたことが確認される。

図表8 金融コストおよび税引前利益（単位：千人民元）

	2019	2018
有形固定資産の減価償却費	516,954	535,685
マイナス：生物資産資本化額	(208,171)	(220,651)
純損益に対して賦課する減価償却費	308,783	315,034
使用権資産の減価償却費	16,266	—
マイナス：生物資産資本化額	(5,703)	—
純損益に対して賦課する減価償却費	10,563	—
短期リース費用	13,180	—
マイナス：生物資産資本化額	(5,934)	—
純損益に対して賦課する短期リース費用	7,246	—
持分決済型株式報奨費用	25,553	8,646
その他の従業員福利厚生費	490,961	435,722
マイナス：生物資産資本化額	(122,538)	(112,143)
純損益に対して賦課する従業員福利厚生費	393,976	332,225
監査報酬	2,950	2,800
土地使用権解除	—	4,012

（出所：CMD2019, p.166. 原表にあった中国語表記の勘定科目および注記16・注記17は省略。表中の網掛けは筆者挿入）

次の論点として、China Modern Dairy グループの生物資産の一部に、担保が付されている点を取り上げる。この点については、次のとおりである。「2019年12月31日現在、簿価838.7百万人民元（2018年12月31日：875.5百万人民元）の生物資産が当グループの借入金の担保として差し入れられた」（CMD2019, p.39）。なお、2019年度末におけるグループの生物資産の簿価

は7,459,359千人民元であるので、その約11%が担保に付されていたことになる。担保に付された生物資産については、より正確には次のとおりである。「2019年12月31日現在、グループに与えられた特定の銀行借入金の支払いを保証するため、838,666,000人民元（2018年：875,471,000人民元）のグループの乳牛が銀行に対して担保に付されている（注記29）」（CMD2019, p.195）。当該引用文末尾にある注記29（「銀行借入金」）を確認すると、2019年度のグループの銀行借入金は5,538,474千人民元であり、そのうち無担保の借入が5,320,114千人民元、担保付借入が218,360千人民元であった（CMD2019, p.205）。銀行借入に際して差し入れた担保がすべて生物資産だったとすると、グループの担保付銀行借入218,360千人民元に対して、838,666千人民元の乳牛が担保に付されていることになり、グループに対して貸付を行っている銀行側は、数値上は十分な担保をとっていることになる^{注7)}。

本節における最後の論点は、グループの生物資産に対して政府補助金があった場合の取り扱いである。この点について、次に確認しておく。「売却コスト控除後の公正価値で測定される生物資産に関連する無条件の政府補助金は、政府補助金を受領可能になった場合に、またその時のみ、損益として認識される」（CMD2019, p.141）。生物資産に対する補助金の取扱いは、IAS第41号「農業」によれば、条件が付されていない場合は受領可能になった場合に収益として認識することを規定しているので^{注8)}、グループの会計処理はIFRSに従った処理と見なされる。

4 China Modern Dairy グループの農産物について

本章では、China Modern Dairyグループが有する農産物（agricultural produce）について確認する。まず、そもそも、グループの「農産物とは、生乳（raw milk）を表す」（CMD2019, p.148）。そして、「国際財務報告基準（「IFRS」）では、搾乳された生乳は当初、売却コスト控除後の公正価値で測定され、さらに売却コスト控除後の当該公正価値と実際に発生した費用との差額が、純損益に計上されることが求められる」（CMD2019, p.29）。つまり、搾乳された生乳は、IFRSに準拠して、搾乳された時点において初度認識される公正価値から、売却コストおよび理論上は実際発生費用を控除した額をもって収益認識されることになる。第2章の図表1連結損益計算書で確認すると、その項目および金額は、「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得」1,938,360千人民元である。ここで、当該項目・金額および生物資産である乳牛そのものから生ずる損益について、それらを共に公正価値測定により生ずる損益と見て、図表9として次に確認する。

図表 9 生乳の初度認識および乳牛の公正価値変動から生ずる利得・損失の総計
(単位：千人民元)

	2019	2018
搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得	1,938,360	1,371,468
乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる損失	(1,039,221)	(870,099)
	899,139	501,369

(出所：CMD2019, p.195. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

上記図表 9 の中で網掛けしている「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得」1,938,360 千人民元は、すでに第 2 章本文で確認したように、「売上原価に含められる生乳の公正価値修正」マイナス 1,938,360 千人民元によって相殺され、グループの当期純利益への影響は結果的にゼロであった。せっかく初度認識した生乳の公正価値増（利得）であるが、会計期間内にそのすべてが販売されるため、測定額全額が売上原価（損失）となり、最終的に利得損失は相殺される他なかったと捉えられる。このように結果的に相殺されざるを得ないながら、農産物（生乳）の搾乳時認識利得を測定するのは、そもそもそのような公正価値測定を IAS 第 41 号「農業」が求めるからである。

ここで改めて、では農産物の売上収益 (revenue) は、どのように認識されているのかについて次に確認しておく。まず、「生乳の販売期間は 1 年以内」(CMD2019, p.161) であり、「当グループは、生乳を乳製品メーカーに直接販売している^{注9)}。生乳の顧客への販売については、商品に対する支配が移転した時点、つまり顧客が商品を受け取り、品質を受け入れた時点において、収益が認識される。取引価格の支払いは、市場価格に基づいて決定される」(CMD2019, p.161)。ここから確認できることは、China Modern Dairy グループは、生乳の販売による売上収益については、2014 年に IASB より公表された IFRS 第 15 号「収益認識に関する会計基準」、いわゆる新収益認識基準を適用しているということである。周知のように、当該新収益認識基準は、「顧客との契約から生じる履行義務 (performance obligations for contracts with customers)」(CMD2019, p.161) という新たな概念を中心に、当該義務の履行時に収益を認識するというものである。グループは、上記引用文で確認されるように、生乳販売においては、「顧客が商品を受け取り、品質を受け入れた時点」で、売上収益を認識している。なお、当該時点は、顧客が品質を受け入れるまでの多少の時間差はあろうが、基本的には従来と大きくは異なることのない生乳販売時点（あるいはその直後）だと考えられる。当該時点において、図表 1 連結損益計算書のトップラインに計上されていた「売上収益」5,514,210 千人民元全額が認識されることを、図表 10 として次に確認する。

図表 10 売上収益の細分化表 (単位: 千人民元)

	2019	2018
商品タイプ		
生乳	5,514,210	4,715,942
液体ミルク製品	—	240,869
合計	5,514,210	4,956,811
収益認識タイミング		
ある一時点 (a point in time)	5,514,210	4,956,811

(出所: CMD2019, p.161. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

上記図表 10 より、2019 年度におけるグループの売上収益は、すべて生乳たる農産物の販売であったこと、またすべての売上収益の認識時点は「顧客が商品を受け取り、品質を受け入れた時点」であったことが確認される。グループは、IFRS 第 15 号「収益認識に関する会計基準」を基本的に遵守しつつ、当該新基準により認識された売上収益に対しては、「生乳の公正価値修正前の売上原価」(CMD2019, p.112) という、公正価値ではなく取得原価に基づく売上原価をマイナスさせることで、従来型の費用収益の対応を堅持しているのであった。ただし、農産物(生乳)に対しては別に、IAS 第 41 号「農業」に基づき搾乳時に公正価値測定を行い当該額を利得として認識する必要があったため、グループではこれを「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得」として 1,938,360 千人民元を計上する他なかった。ただし先述したように、生乳は 1 年以内に販売されることをもって、当該公正価値増加利得を、「売上原価に含まれる生乳の公正価値修正」マイナス 1,938,360 千人民元により相殺し、農産物(生乳)の初度認識利得の影響を結果的に相殺・ゼロにしているのであった。以上が、China Modern Dairy グループが、グループの農産物に対して 2019 年度に行った会計処理であった。

5 China Modern Dairy グループの使用権資産および土地使用権について

周知のように、2019 年度から新たなリース会計基準である IFRS 第 16 号「リース」が、IFRS 適用企業には強制されるようになった。当該新リース会計基準の特徴は、「使用権 (right-of-use)」という新たな概念の導入により、従来はオフバランスであったオペレーティング・リースをオンバランスさせることである。China Modern Dairy グループも、当該新リース会計基準を新規に適用することにより、2019 年度の連結財政状態計算書において、2018 年度にはなかった「使用権資産 (right-of-use assets)」を固定資産として 320,161 千人民元計上している。グループのリースについては、次に確認する。「当グループは事業を運営するために、土地、不動産、機械設備をリースしている。これらのリースは通常、2 年から 50 年の固定期間で行われる。リース条件は個別に交渉され、さまざまな支払い条件が含まれる。リース負債は、未払リース料の現在価値で測定される」(CMD2019, p.180)。また、「使用権資産は、リース期間にわたって定

額法で減価償却される」(CMD2019, p.180)。ここで、グループの使用権資産の内訳項目とその 2019 年度における増減について、図表 11 として以下で確認する。

図表 11 使用権資産 (単位：千人民元)

	定期借地権付土地	リース財	リース機械 および設備	合 計
コスト				
2019 年 1 月 1 日残高	288,640	—	43,932	332,572
追加 (注 i)	21,526	730	5,061	27,317
2019 年 12 月 31 日残高	310,166	730	48,993	359,889
減価償却累計額				
2019 年 1 月 1 日残高	(23,462)	—	—	(23,462)
年度費用	(10,797)	(243)	(5,226)	(16,266)
2019 年 12 月 31 日残高	(34,259)	(243)	(5,226)	(39,728)

(出所：CMD2019, p.178. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略)

上記図表 11 から、2019 年度使用権資産額 320,161 千人民元は、定期借地権付土地とリース財・リース機械および設備の年度末コスト合計 359,889 千人民元から、それぞれの減価償却累計額合計 39,728 千人民元をマイナスした金額であることが確認される。ただし、使用権資産は 2018 年度の連結財政状態計算書には計上されておらず、2019 年度になってはじめてその計上が確認できる項目であった。これに対して、2018 年度の連結財政状態計算書では計上されていることが確認されるのに、2019 年度には計上されなくなった項目に、「土地使用権 (land use rights)」がある。ちなみに、当該項目は、2018 年度の連結財政状態計算書において、固定資産項目として 117,220 千人民元、流動資産項目として 4,002 千人民元、合計で 121,222 千人民元が計上されていた。同額が、2018 年度においてどのように算出されたのかを、図表 12 として以下で確認する。

図表 12 土地使用権 (単位：千人民元)

2018 年 1 月 1 日残高	129,908
子会社処分の除外 (注 38)	(4,674)
損益への再振替	(4,012)
2018 年 12 月 31 日残高	121,222
報告目的で次のように分類：	
— 流動資産	4,002
— 固定資産	117,220
	121,222

上記金額は、中国国内の土地使用権に対する前払リース支払額 (prepaid lease payments for land use rights situated in the PRC) を表している。土地の借地権 (leasehold interests in land) は、20 年から 50 年の範囲の借地期間を有している。

(出所：CMD2019, p.181. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略)

図表12の特に脚注から明らかになるのは、そもそも土地使用权とは、中国国内の土地の借地権に対する前払リース支払額であったということである。この点および、2018年度には121,222千人民元が資産計上されていた土地使用权が2019年度にはゼロになった理由について、次の文章で確認する。「土地使用权は、土地の借地権に対する当グループの前払リース支払額を表している。当グループは、借地の所有に付随する実質的にすべてのリスクおよび見返りが当グループに移転されたかどうかに関する評価に基づいて、借地の分類をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして評価している。このような評価に基づき、当グループの土地使用权は、オペレーティング・リースとして会計処理されている」(CMD2019, p.140)。つまり、土地使用权なる中国独自の項目は、実質的にはオペレーティング・リースだったことになる。しかしながら、2019年度に強制的に有効となった新リース会計基準IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースたる中国の土地使用权は、そのすべてが使用权資産として再分類されることになったのである。この事情について、改めて次に確認する。「2018年12月31日現在、中国における定期借地権付土地の前払金(upfront payments for leasehold lands)は土地使用权として分類されていた。IFRS第16号の適用により、それぞれ4,002,000人民元および117,220,000人民元の流動土地使用权および固定土地使用权は、共に使用权資産に再分類された(reclassified to right-of-use assets)」(CMD2019, p.125)。当該再分類について、図表13として以下で確認する。

図表13 IFRS新リース会計基準による土地使用权の再分類
(2019年1月1日現在の使用权資産の帳簿価額)

	注記	単位：千人民元
IFRS第16号適用により認識されたオペレーティング・リースに関連した使用权資産		187,695
土地使用权の再分類	i	121,222
売掛金その他売上債権および前払金の再分類	ii	193
		309,110
分類別：		
定期借地権付土地		265,178
機械および設備		43,932
		309,110

(出所：CMD2019, p.125. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

上記図表13によりまず確認されるのは、2018年度に121,222千人民元計上されていた土地使用权が、2019年1月1日に同額が使用权資産に再分類されているということである。さらに、使用权資産の内訳をみると、当該土地使用权が含まれるであろう定期借地権付土地として分類されるものが、その多くを占めることも確認される。なお、上記図表13における定期借地権付土地265,178千人民元は、図表11における同項目の2019年1月1日残高288,640千人民元から、同日同項目の減価償却累計額23,462千人民元をマイナスした額と同額である。また、図表13に

における 2019 年 1 月 1 日現在の使用権資産総額 309,110 千人民元は、図表 11 における同日の定期借地権付土地 288,640 千人民元から、同日同項目の減価償却累計額 23,462 千人民元をマイナスした額と、同日のリース機械および設備残高 43,932 千人民元 (同項目の減価償却累計額はゼロ) を合計した額と同額である。

6 China Modern Dairy グループの剰余金および配当について

本章では、China Modern Dairy グループの剰余金および配当について取り上げる。まず、グループの 2019 年度剰余金 (reserve) は、図表 3 連結財政状態計算書 (2) によると 6,530,510 千人民元であった。グループの連結株主持分等変動計算書 (CMD2019, p.116) によると、この内訳は、株式払込剰余金 (share premium) 4,945,381 千人民元、その他の剰余金 970,829 千人民元、株式オプション剰余金 5,286 千人民元、株式報奨剰余金 4,910 千人民元、株式報奨制度用株式マイナス 57,012 千人民元、FVTOCI 処理される剰余金マイナス 21,693 千人民元、利益剰余金 682,809 千人民元それぞれの合計額である。

グループの剰余金合計 6,530,510 千人民元のうち、最大の割合を占めるのが株式払込剰余金 4,945,381 千人民元である。当該項目については、2019 年度に普通株式発行により 304,315 千人民元増加しているが、この点につきその理由を含め次に確認する。「2019 年 9 月 20 日、新株引受契約に従い、New Hope 社^{注10)}の子会社は、普通株式 1 株あたり 1.1920 人民元の価格で、当社のそれぞれ 0.1 香港ドルの新株引受株式を引き受けた。普通株式の額面価値である 27,623,000 香港ドル (約 24,949,000 人民元に相当) を超える 329,264,000 人民元の現金対価のうち、超過額 304,315,000 人民元の金額が、株式払込剰余金勘定に貸方記入された^{注11)}。受取金は、当グループの事業運営および借入金の返済に使用することを目的としていた」(CMD2019, p.212)。当該引用文にも明記されているように、2019 年度の普通株式発行で獲得された資金は、主に長期の銀行借入金の返済に充てられていたことが、図表 2 連結財政状態計算書 (1) から確認される。

さて、剰余金の総額は 6,530,510 千人民元であり、その内訳も確認されたわけであるが、ではこのうちいくらが分配可能な金額だったのであろうか。これについては、次に確認する。「ケイマン諸島会社法 (Companies Law of Cayman Islands) に従って計算された当社の分配可能剰余金 (distributable reserves) は、2019 年 12 月 31 日現在で約 6,097.37 百万人民元 (2018 年 : 5,923.10 百万人民元) であった」(CMD2019, p.78)。ここに、2019 年度の分配可能剰余金は 6,097.37 百万人民元だったことが明らかとなったわけだが、これはグループの剰余金 6,530.51 百万人民元の約 93% であり、また China Modern Dairy Holdings Limited 単体の剰余金 6,107.57 百万人民元 (CMD2019, p.260) の約 99.8% であった。

再度確認すると、グループの 2019 年度の分配可能剰余金は 6,097,370 千人民元であった。ここで、当該金額に対する配当方針について、また配当に関する関連諸規制について、次に確認する。「当社は、2018 年 12 月 17 日に配当方針 (以下、「配当方針」) を採用した。配当方針に基づ

き、配当の宣言と支払いは取締役会の独自の裁量で決定されるものとする。当社の配当金の分配能力は、とりわけ、利益、経営成績、キャッシュフロー、財政状態、契約上の制限、資本要件および取締役が関連すると考える当社のその他の要因、および当社の株主持分に依拠する。残りの利益は、グループの発展と運営に使用される。当社の配当金の分配は、ケイマン諸島の適用法 (applicable laws of the Cayman Islands)、香港の法律・上場規則および当社の定款等に基づく諸規制に準拠し、また同様に当社の株主の承認を条件とする」(CMD2019, p.71)。

配当に関する諸々の前提や条件に則り、では一体いくら配当金が株主に支払われたのであろうか。その答えを次に聞く。2019年度の「報告年度(2018:ゼロ)には中間配当は支払われておらず、取締役は、報告年度に関しても最終配当(2018:ゼロ)の支払いを推奨していない」(CMD2019, p.75)。なお、2019年度の配当金が最終的にゼロであったことは、グループのHP上にある「財務ハイライト」から別途確認される (<http://www.ir-cloud.com/hongkong/01117/irwebsite/index.php?mod=financialhighlights/> 2022年7月30日最終確認)。つまり、2018年度も2019年度も、配当は中間配当も含めゼロだったのである。特に2019年度は、6,097,370千人民元、日本円にして約1,220億円にもものぼる巨額の分配可能剰余金があるにもかかわらず、中間配当も含め配当はゼロだったことを、本章最後に改めて確認しておく。

7 China Modern Dairy グループの税金費用について

前章では、China Modern Dairy グループは巨額の分配可能剰余金を有しているにも関わらず、2018年度および2019年度において配当を全く行っていないことが確認された。この確認にあたり、分配剰余金の算定等の配当規制については、基本的にケイマン諸島会社法が適用されることが明らかになった。グループが行う配当規制に対して、ケイマン諸島会社法が適用されるのは、グループ本社の登記事務所 (registered office) がケイマン諸島に置かれていたからであった。なお、登記事務所および住所は次のとおり。「Maples Corporate Services Limited, PO Box 309 / Ugland House / Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands」(CMD2019, p.103)。周知のように、ケイマン諸島はタックスヘイブンで有名である^{注12)}。ここで例えば、ケイマン諸島のようなタックスヘイブンで有名な英国王室属領チャネル諸島ジャージーに登記事務所を置く、ブラジル森林地投資企業 Cambium Global Timberland Limited を親会社とする Cambium グループの税金費用について見てみよう。Cambium グループの2019年度税金費用はゼロであった。なぜなら、「当社は税率0%のジャージー所得税法 (Jersey income tax) の適用下にある。ジャージーの課税は、キャピタルゲインに対しても発生しない」(CB2019, p.22)。つまり、「Cambium グループは、AIM に上場はしているが、本社 (登記事務所一戸田) 所在島の独特な規制下にある特異なグループ」(戸田2021, p.185)なのである。では、同じくタックスヘイブンとして有名なケイマン諸島に登記事務所を置く China Modern Dairy グループの税金費用も、同じくゼロなのであろうか。この点を次に明らかにする。

結論から言うと、グループの税金費用はゼロではない。図表 1 連結損益計算書からは、2019 年度の税金費用は 556 千人民元発生していたことが確認される。ただし、同年度の連結税引前利益は 350,413 千人民元だったのであるから、それに比すと著しく低額（単純計算税率約 0.16%）であったことになる。しかしながら、当該税金費用が著しく低額なのは、グループの登記事務所がケイマン諸島に置かれているからではないのである。そもそもグループの税金費用については、「中国国内の法人所得税 (income tax in the PRC)」(CMD2019, p.169) を確定するための「中国法人所得税 (PRC enterprise income tax)」(CMD2019, p.168) により発生する費用、という位置付けなのである。

そこでここでは、中国国内の法人所得税について、さらに詳しく確認する。なお、China Modern Dairy Holdings Limited は、グループの登記事務所がケイマン諸島にあるため、中国子会社 (PRC subsidiaries) という位置付けになる。そして、「中国子会社は、両年度 (2019 年度および 2018 年度—戸田) とも 25% の中国法人所得税法 (「EIT 法」) の対象となる。他の法域で発生する課税は、関連する法域で一般的な税率で計算される。中国の現行の税法および規則に従い、グループの 16 の子会社 (2018 年: 16 の子会社) は、2019 年 12 月 31 日に終了した事業年度の中国における農業事業の運営からの課税所得に対する法人所得税を免除されている」(CMD2019, p.169)。

上記引用文からは、グループの利益には確かに 25% の中国法人所得税率がかかるのだが、また一方で特別な税額の免除もあることが分かる。ここで、2019 年度のグループの税金費用 556 千人民元の算出過程を、特別な税額免除に注目しながら、図表 14 として以下で確認する。

図表 14 税金費用の算出過程 (単位: 千人民元)

	2019	2018
税引前利益 (損失)	350,413	(505,660)
25% 法人所得税率による課税 (2018: 25%)	87,603	(126,415)
農企業に認められた税額控除効果	(150,311)	(90,023)
農業事業から発生した未利用損失効果およびその他の非控除費用効果	57,486	204,376
未認識税損失効果	6,104	12,575
未認識過去税損失の利用	(326)	—
税金費用	556	513

(出所: CMD2019, p.170. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略。表中の網掛けは筆者挿入)

上記図表 14 によりまず確認されるのは、グループの税引前利益 350,413 千人民元に対し、中国法人所得税が税率 25% で課され、2019 年度の法人所得税額として 87,603 千人民元が一旦算出されていることである。しかしながら、最終的な税金費用は 556 千人民元であり、これは当初の課税予定額から相当の減額となっている。この減額過程については、図表 14 で確認されるとお

りだが、最も大きな減額要因となっていたのが、「農企業に認められた税額控除効果 (effect of tax exemption granted to agricultural entities)」マイナス 150,311 千人民元である。農企業に認められた税額控除効果に関する内訳や注記はアニュアルレポートでは開示されていないので、その詳細については不明であるが、本来の中国法人所得税率に基づく課税予定額を大幅に下回る税金費用が 2019 年度に算定されていた主要因は、農企業に特別に認められた税額控除効果にあったことは明確に確認されることである。

8 おわりに

本小論稿は、China Modern Dairy Holdings Limited を親会社とする、2019 年度 China Modern Dairy グループのアニュアルレポートを、特に生物資産および農産物の公正価値測定の実態解明という観点から調査・分析したものである。調査・分析の結果、様々な事実が確認された。グループの生物資産は、未經産雌牛・子牛および搾乳可能牛に大別され、それぞれの公正価値測定がなされ、またそれら公正価値測定に際してそれぞれ使用される評価技法が存することが明らかになった。最終的に、生物資産に対する公正価値測定によって、「乳牛の売却コスト控除後公正価値の変動から生ずる損失」1,039,221 千人民元が発生していた。また農産物（生乳）においては、「搾乳時点における生乳の売却コスト控除後公正価値による初度認識利得」がプラス 1,938,360 千人民元発生していたが、これに対し、「売上原価に含められる生乳の公正価値修正」が正負同額のマイナス 1,938,360 千人民元発生し、公正価値測定による利益への影響は相殺され結果的にゼロとなっていたことが確認された。

さらに、いくつかの中国独特の会計処理ないし会計事情も確認された。例えば、中国では原則的に土地の所有権が国家にのみ存するため、China Modern Dairy グループの資産として土地が計上されることはない。ただし、2018 年度までは「土地使用権」として流動・固定項目あわせて 121,222 千人民元が資産計上されていた。ちなみに、当該金額は、中国国内における土地の借地権に対する前払金であった。しかしながら、2019 年度に強制的に有効となった新リース会計基準 IFRS 第 16 号の適用により、改めてオペレーティング・リースとして分類された当該土地使用権は、すべて「使用権資産」として再分類されることが確認された。また、税金費用についても、中国の特殊事情が窺えた。具体的には、グループの利益に対しては、中国法人所得税法（「EIT 法」）に準拠して 25% 課税が行われるはずであったにもかかわらず、多額の「農企業に認められた税額控除効果」が主たる要因となり、最終的な税金費用は当初の課税予定額の約 6% にまで減額されていたのである。

こういった中国の特殊事情に加え、China Modern Dairy グループの登記事務所がタックスヘイブンで有名なケイマン諸島に置かれている特殊事情も注目された。既述のように、2019 年度そして 2018 年度とも、グループの配当はゼロであった。ただし、配当原資がなかったわけではない。その逆に、配当原資たる「分配可能剰余金」は、2019 年度末において約 6,097,370 千人民

元、日本円にして実に約 1,220 億円にもものぼる額が存していたのである。ここで重要なことは、当該分配可能剰余金は、「ケイマン諸島会社法」に準拠して計算されていたことである。つまり、China Modern Dairy グループは、香港証券取引所提出の財務書類の作成のためには IFRS に、税金費用の算出のためには中国法人所得税法に、分配可能剰余金の計算のためにはケイマン諸島会社法に、それぞれ準拠していたことが最終的に確認された。

以上、2019 年度 China Modern Dairy グループのアンニュアルレポートを分析することで、様々な興味深い実情・実態を明らかにすることができた。ところで、これまで見てきたように、グループでは確かに公正価値測定は行っていたし、その中には特色ある処理も見受けられた。しかしながら、筆者がこれまで行ってきた公正価値測定に関する調査 (戸田 2022, 戸田 2021, 戸田 2020a, 戸田 2020b) から見ると、世界の農林水産企業の多くが行う公正価値測定と China Modern Dairy グループが行う公正価値測定には、明らかな違いが感じられた。世界の農林水産企業の多くは、生物資産および農産物に対し公正価値測定を行うことで、その評価増を利益として多額に計上する指向を有していた。対して、China Modern Dairy グループは、生物資産に対しては最終的に評価減による損失を計上していたり、農産物の公正価値評価増は売上原価の修正評価増で相殺していたりと、むしろ保守的な公正価値測定を行っていた^{注13)}。ここから学べることは、世界の農林水産企業による公正価値測定は、決して一様ではないということであろう。

注

- 1) FVTOCI とは、「Fair Value Through Other Comprehensive Income」(CMD2019, p.112) の略語であり、その他の包括利益を通ずる公正価値、つまりその他の包括利益として計上される利益という意味である。なお、当該項目 1,451 千人民元は、「損益に再分類されない項目」(CMD2019, p.112)、つまりノン・リサイクル項目とされていることに注意する必要がある。
- 2) 2022 年度において、同社の HP では、次のような自社紹介が行われている。「China Modern Dairy Holdings Ltd. (“Modern Dairy”) (中國現代酪農控股有限公司 (「現代酪農」)) は、酪農と牛乳生産を専門に、2005 年 9 月に設立された。Modern Dairy (証券コード: 01117) は、2010 年 11 月 26 日に香港証券取引所に上場し、酪農資源を使用して上場した世界初の企業となった。『飼料草の植え付け、酪農、牛乳加工の統合』を特徴とする世界の先駆的なビジネスモデルに裏打ちされた Modern Dairy は、中国最大の酪農企業、高品質の生乳サプライヤー、高品質の牛乳加工業者に発展した。当社の酪農場は、中国の多くの下流の乳製品加工工場や飼料源に近い有利な地理的位置に位置している。現在までに、全国の 7 つの州で 10,000 頭の牛を飼育する 26 の農場が建設され、約 230,000 頭の乳牛が飼われ、総面積 100 万 mu (1 mu = 667m²—戸田) を超えるさまざまな土地が飼料草の植付登録をされ、毎日 3,300 トンの生乳が生産されている。乳牛は単位あたり 9 トン以上の牛乳を生産している」(<http://www.moderndairyir.com/en/aboutus.htm/> 2022 年 7 月 30 日最終確認)。
- 3) 公正価値と類似しているが、正確には公正価値ではない諸測定について、次に確認する。「IFRS 第 2 号『株式に基づく報酬』の範囲内にある株式に基づく支払取引、および IFRS 第 16 号 (2019 年 1 月 1 日以降) または IAS 第 17 号 (IFRS 第 16 号の適用前) に準拠して説明されるリース取引、IAS 第 2 号における棚卸資産の正味実現可能価額または IAS 第 36 号の資産減損で使用されている価値など」(CMD2019, p.129)。
- 4) より詳細な公正価値階層 (fair value hierarchy) について、図表 15 として次に確認する。

図表 15 公正価値レベル別階層

資産／(負債)	2019年12月31日 現在の公正価値	2018年12月31日 現在の公正価値	公正価値階層
生物資産	7,459,359	7,717,113	レベル3
デリバティブ金融商品			
—金利スワップ	4,325	40,774	レベル2
—外貨先渡契約	53,505	39,025	レベル2
—外貨オプション契約	31,713	625	レベル2
FVTOCI 処理の持分商品			
—未公開持分商品	3,959	2,508	レベル3
デリバティブ金融商品			
—金利スワップ	(15,134)	(12,601)	レベル2
—外貨先渡契約	(140)	(3,631)	レベル2
—外貨オプション契約	—	(1,497)	レベル2

(出所：CMD2019, p.241. 原表にあった中国語表記の勘定科目は省略)

5) 生物資産の最も有効かつ最適な利用については、戸田(2022)において、具体的に次のような指摘を行っている。「Holmen(スウェーデン森林企業—戸田)グループは、Altri(ポルトガル森林企業—戸田)グループに比べ、広範で多様な公正価値測定を行っていると考えられる。そして、その焦点は、生物資産と森林地からなる森林資産に対する公正価値測定を、2019年度から変えているということである。変化の主因は、これまで取得原価で評価してきた森林地を、2019年度より新たに公正価値で評価したことであった。また、森林地の帳簿価額は、森林資産の合計値と生物資産の差異として計算されるという点も重要である。新たに公正価値評価される森林資産と生物資産の差には、風力発電用の土地のリース、採石、狩猟リース、ライセンス収入、さらには森林地とは直接関係ない将来世代の木の収穫など、現在の立木の収穫以外のソースからの雑多な将来の収入が理論上反映されることになった。つまり、森林資産の新たな公正価値測定は、これまでは考えられなかったような将来収入の期待を、結果的に森林地帳簿価額に多額に組み入れるドライバーになったのである」(戸田2022, p.265)。

6) 図表8において処理されている「費用のマイナス」について、以下の仕訳で説明する。

仕訳1) 人件費	××	現金	××
仕訳2) 減価償却費	××	減価償却累計額	××
仕訳3) 生物資産	××	人件費	××

仕訳1)は期中に発生した人件費を現金払いした際の仕訳、仕訳2)は期末における有形固定資産に対する減価償却費の修正仕訳、3)はこれも期末に生物資産の資本化が人件費の振り替えにより行われた際の仕訳である。ここで通常、仕訳3)貸方人件費の最終的な処理は、仕訳1)借方人件費の減少として、つまり費用の取消として扱われるはずである。しかしながら、図表8における「費用のマイナス」とは、仕訳3)貸方人件費が仕訳2)借方減価償却費からマイナスされることを意味しており、もって減価償却費等の様々な費用に対して、図表8において示されるような「マイナス：生物資産資本化額」という表示に結果的になっていると考えられる。また、仕訳3)借方生物資産の増加こそ、人件費が生物資産に振り替えられた結果であり、つまり生物資産への資本化そのものなのである。

7) この点に関しては、別な見方も可能である。グループの担保付銀行借入218,360千人民元に対して、838,666千人民元もの乳牛が担保に付されていることは、一見すると確かに、グループに対して貸付を行っている銀行側は十分な担保をとっているとも考えられる。しかしながら、例えば、838,666千人民元

という公正価値測定値に対して、銀行側が信頼を置いていない、つまり当該額通りの価値を認めていないということも考えられる。

- 8) IAS 第 41 号「農業」では、政府補助金について第 34 項で次のように規定している。「売却コスト控除後の公正価値で測定される生物資産に関する無条件の補助金は、政府補助金を受け取ることになった時に、かつ、その時においてのみ、純損益に認識しなければならない」(IFRS 財団編 2021, A1701)。
- 9) 農産物の販売において注目すべき点として、単独の一社に対する売上が、全体売上の約 77% を占めていたことである。この点については、次を参照のこと。「外部顧客への生乳の販売から生じる収益には、約 4,702,150,000 人民元 (2018 : 4,222,146,000 人民元) が含まれ、これは単一の顧客 (「顧客 A」) への販売から生じた。2018 年 12 月 31 日に終了した事業年度においても、当グループは顧客 A に 239,995,000 人民元の液体ミルク製品を販売した。2019 年 12 月 31 日に終了した 2 年間のそれぞれについて、他の単一の顧客が当グループの収益に 10% 以上貢献したことはなかった」(CMD2019, p.162)。
- 10) New Hope 社とは、同社 HP によると次のようである。「New Hope Group Co., Ltd. は、主に近代農業と食品産業に従事する民間企業グループである。1982 年に有名な個人起業家の劉永浩氏によって設立された。改革の波に苦しんで以来、当グループは世界で 2 番目の飼料生産能力、中国で最初の飼料生産能力、中国で最初の家禽処理能力を有している。また、中国最大の肉、卵、牛乳の総合サプライヤーの 1 つである」(<http://en.newhopegroup.com/jtjj/index.html> 2022 年 7 月 30 日最終確認)。さらに、「New Hope グループは 1982 年に設立された。中国の改革開放とともに進歩し、成長してきた先駆的な民間企業である。過去 30 年間、New Hope グループは 16 年連続で中国企業トップ 500 にランクインしている。それは途方もない社会的および商業的価値を生み出した。今日、New Hope グループは、主に農業、畜産、食品加工に従事する幅広い事業基盤を有しているが、成長の可能性を秘めた新興の革新的な産業にも事業を展開・投資している」(<http://en.newhopegroup.com/gwym/index.html> 2022 年 7 月 30 日最終確認)。つまり、New Hope 社および同グループは、中国最大の農牧民営企業なのである。なお、「New Hope 社は、当社株式を 594,925,763 株保有しており、これは当社の発行済株式総数の 9.28% に相当する」(CMD2019, p.78)。
- 11) ここで示されている取引を仕訳すると、次のようになろう (単位：人民元)。

(借) 現預金	329,264,000	(貸) 資本金	24,949,000
		株式払込剰余金	304,315,000

- 12) ケイマン諸島に代表されるような世界のタックスヘイブンは、次のような四つのグループに大別できるという。「一つはヨーロッパのタックスヘイブン。二つ目はシティ・オブ・ロンドン、通称『シティ』を中心とするイギリス圏で、これは世界に広がっており、おおまかに言うとかつてのイギリス帝国を軸に形成されている。三つ目はアメリカを中心とする勢力圏。四つ目は、ソマリアやウルクアイのような、どこにも分類できない一風変わったタックスヘイブんだ」(ニコラス・シャクソン著・藤井清美訳 2012, p.26)。この分類によると、ケイマン諸島は二つ目のグループに分類される。また、「ケイマン諸島は世界第五位の金融センターで、八万社の企業がここに登記しており、世界のヘッジファンドの四分の三以上、および一兆九千億ドルの預金—ニューヨーク市の銀行の預金残高の四倍—がここに置かれている」(ニコラス・シャクソン著・藤井清美訳 2012, p.30)。
- 13) China Modern Dairy グループによる、むしろ保守的な公正価値測定は、国内諸規定の影響を受けたものだった可能性もある。本小論稿では、中国国内における生物資産あるいは農産物に対する会計規則等については取り扱う余裕はなかったが、これらについては、現在戸田研究室で学んでいる、神奈川大学経済学研究科博士前期課程 1 年在籍のドラシル (DOURI SILA) 君が研究を進めてくれる予定である。

参考文献・参考 HP

China Modern Dairy Holdings Ltd. (中國現代酪農控股有限公司) 2019 ANNUAL REPORT. 既述のように、China Modern Dairy Holdings Ltd. を親会社とするグループの名称表示としては China Modern Dairy グループを、引用表示としては CMD2019 を、それぞれ本文中において使用している。

Annual Report and Audited Consolidated Financial Statements: For the year ended 30 April 2019 (Cambium Global Timberland Ltd. を親会社とする Cambium グループの 2019 年度アニュアルレポートの原文表題)。なお、本文中での引用表示としては CB2019 を使用している。

IFRS 財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構監訳 (2021) 『IFRS 基準』中央経済社。
戸田龍介 (2022) 「国際会計基準 (IAS) 第 41 号『農業』適用企業による公正価値測定に関する調査(3) —Altri (ポルトガル森林企業) グループおよび Holmen (スウェーデン森林企業) グループの 2019 年度アニュアルレポートを対象に—」『商経論叢』第 57 巻第 3 号, pp.247-268。

戸田龍介 (2021) 「国際会計基準 (IFRS) 採用企業による公正価値測定に関する調査(2)—Cambium (ブラジル森林地投資企業) グループ 2019 年度アニュアルレポートを対象として—」『商経論叢』第 57 巻第 1 号・第 2 号合併号, pp.183-204。

戸田龍介 (2020b) 「IAS 第 41 号『農業』適用企業による公正価値測定の実態について—Astarta, Holmen および Marine Harvest グループの 2012 年度アニュアルレポートを対象として—」『會計』第 197 巻第 5 号, pp.28-41。

戸田龍介 (2020a) 「国際会計基準 (IAS) 第 41 号『農業』適用企業による公正価値測定に関する調査(1) —ASTARTA (ウクライナ農企業) 2012 年度アニュアルレポートを対象として—」『商経論叢』第 55 巻第 3・4 合併号, pp.133-153。

ニコラス・シャクソン著・藤井清美訳 (2012) 『タックスヘイブンの闇 世界の富は盗まれている!』朝日新聞出版。

China Modern Dairy Holdings Ltd. (中國現代酪農控股有限公司) HP

<http://www.moderndairyir.com/en/index.htm> (2022 年 7 月 30 日最終確認)

New Hope Group Co., Ltd. (新希望集团有限公司) HP

<http://en.newhopegroup.com> (2022 年 7 月 30 日最終確認)

(付記) 本研究は JSPS 科研費 JP21K01797 の助成を受けたものです。